



須恵町議会議長 長澤 誠司

明けましておめでとうございます。謹んで新春のご挨拶を申し上げます。みなさまには、平素から格別のご支援とご協力を賜わり、心から感謝申し上げます。また、本年は統一地方選挙の年で、我々議員は4月に改選を迎えますが、残された任期はもちろんのこと、新体制になりましても、須恵町の自治振興・発展のために精進してまいる所存でございますので、よろしくお願ひ申し上げます。

さて昨年、閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」は、2010年初頭における国と地方の基礎的財政収支の黒字化を旨とし、各改革への取り組みが示されています。この中で地方については、公務員の定員削減や地方単独事業の抑制、また地方にとって重要な地方交付税交付金は、不確定要素が多くはつきりしない部分がありますが、削減に向けて国から何らかの圧力がかけられてくるのは間違いないところでありま。

また、国と地方の税源配分を改める税財政改革は、国からの依存を減らし自治体の自主財源である地方税収入の充実を図り、地方財政運営の自由度を高めることとなっておりますが、まだまだ不十分な面が多く今後とも地方にとって厳しい財政状況は続くものと思われま。

今後は一人ひとりの責任の範囲がさらに広く重くなりますが、議会の使命である政策決定、その政策に対する調査・監視、またこれまで、ともすれば見受けられた受動的な姿勢を改め、積極的な政策提言を行うなど町政の中核たる自覚を持つて事に当たっていききたいと思ひます。最後にありますが、本年がみなさまにとって良い一年になりますよう、心からご祈念申し上げます。新春のごあいさつと致します。

謹賀 2007

議会自ら範を示すために

であつて大衆ではないと言つていますが、その政治指導者が今日のように、この体たらくでは情けない話です。

人間は、歴史を顧みない動物

と言われていますが、いまこそ長岡藩の「米100俵」の理念を手に、人材育成の為の教育を最重要課題に、「恥じの文化」や「武士の一分」の精神文化を

復興し、国家の品格を取り戻す、美しい国日本づくりにまい進していく19年にしたいと思います。

りし、念頭のあいさつといたします。

新年 念頭あいさつ



須恵町町長 中嶋 裕史

品格

新年明けましておめでとうございます。

例年12月を迎えると、正月号の新年あいさつを執筆しますが、近年のように温暖化でこうも熱いと、なかなか思うようにペンが進みません。あわせて、この年末、「いじめ」による自殺の記事や知事・市長の「官製談合」、「収賄容疑」で辞職のニュースなど、おかしな日本社会になってしまい、つい締め切りを過ぎてしまいました。

そんな中、昨年の流行語大賞に、数学者である藤原正彦氏の「国家の品格」が選ばれたことは、多くの読者の方々がこの画期的日本論に賞賛され、誇りと自信を取り戻された結果だと信じています。

さらに、近代的合理精神の破たんが、安部総理の唱える「美しい国日本」の精神構造、すなわち、卑きょうを憎む心の構築

に追い風となればと期待する。平成19年の幕開けとなつてほしいと思ひます。

破たんといえば、北海道の夕張市の財政破たんが記憶に新しいわけですが、総務省が本年度から導入した実質公債比率からみると、夕張市はワースト7位で、赤信号の25%を超える自治体は29市町村、100位までに福岡県はありませんが、政令市の千葉市を始め100位までのほとんどの自治体に共通することは、地方の過疎地や旧産地、バブル期に人口急増の都市化による、社会資本の整備を余儀なくされた自治体であり、最近、自治体にまで導入されている、市場原理主義論理の犠牲者といつてもいいと思ひます。

「市場原理主義」とは、何でも市場に任せれば効率的で、国家の介入はできるだけ少ないほうが良く、経済に限っては国は

いらぬ、公平に戦つて、勝者が利益を独り占めするという競争論理です。

その論理は新自由主義経済学などと言われ、ケインズ経済学の国による公共投資で需要拡大を図ることに成功したアメリカの経済が、20世紀後半にうまくいかなかったことに対し、フリードマンたちがケインズ批判をし、再び18・19世紀のアダム・スミス時代の古典派経済学を持ち出した、時代錯誤ともいえる理論で、世界中の9割以上の人々にとつて、あまりにも無慈悲で冷酷な予定説であります。だからこそ、ホリエモンや村上ファンドといった、経済に限っても多大なひずみがでているわけです。

結果、ほんの一部の勝ち組みとほとんどの負け組みによる「貧富の差」や、大都市の発展と地方の衰退が進んでいます。それに今でも、アメリカかぶれのエコノミストたちは、その論理を信じていると、著者の藤原正彦氏は指摘しています。

さらに、国際化という名のもとのアメリカ化に踊らされてき

た日本人は、論理と合理性頼みの「改革」を「改善」と勘違いして、学校や家庭の崩壊などこのままでは社会の荒廃を食い止めることはできません。

いま日本に必要なのは、論理よりも情緒、民主主義よりも武士道精神であり、国家の品格を取り戻すことである、とも言われています。私も同感です。

民主主義の本質は、「主権在民」であることは当然のことでありますが、モンテスキューが唱えた「三権分立」について、私は常々司法・立法・行政に教育を加えた「四権分立」が望ましいと言つていますが、今の先進国では第一権力にマスコミがなつており、国民世論の判断材料がマスコミである以上、大衆が大衆を指導管理するという、人類歴史始まって以来なかった最悪の事態におかれているといえます。

それは、常に強者が「悪」で弱者は「善」と言う風潮がまんえんしていることから、理解できると思ひます。

オルテガ・イ・カゼットは政治をするのは、常に政治指導者

した。このことについては、1年ほど議論を重ねて町をあげて行財政改革を断行する中で、議会自ら範を示し議会自らできる最大の行財政改革は、定数削減にあるとの結論に達したところでありま。

今後は一人ひとりの責任の範囲がさらに広く重くなりますが、議会の使命である政策決定、その政策に対する調査・監視、またこれまで、ともすれば見受けられた受動的な姿勢を改め、積極的な政策提言を行うなど町政の中核たる自覚を持つて事に当たっていききたいと思ひます。

最後にありますが、本年がみなさまにとって良い一年になりますよう、心からご祈念申し上げます。新春のごあいさつと致します。

た日本人は、論理と合理性頼みの「改革」を「改善」と勘違いして、学校や家庭の崩壊などこのままでは社会の荒廃を食い止めることはできません。

いま日本に必要なのは、論理よりも情緒、民主主義よりも武士道精神であり、国家の品格を取り戻すことである、とも言われています。私も同感です。

民主主義の本質は、「主権在民」であることは当然のことでありますが、モンテスキューが唱えた「三権分立」について、私は常々司法・立法・行政に教育を加えた「四権分立」が望ましいと言つていますが、今の先進国では第一権力にマスコミがなつており、国民世論の判断材料がマスコミである以上、大衆が大衆を指導管理するという、人類歴史始まって以来なかった最悪の事態におかれているといえます。